

ぎょうだ

議会だより

本号の内容

- 市長提出議案 …………… 2 ～ 3
- 議会人事ほか …………… 3
- 提出議案とその結果 …………… 4
- 常任委員会の動き …………… 5 ～ 6
- 市政に対する一般質問 …… 6 ～ 11
- 9月定例会日程表 (予定)
議会日誌ほか …………… 12

6月定例会日程

- 6月 6日(月) 本会議 (開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上げ～説明・一部採決)
- 6月 8日(水) 本会議 (議案の質疑)
- 6月 9日(木) 本会議 (一般質問)
- 6月 10日(金) 本会議 (一般質問)
- 6月 13日(月) 本会議 (一般質問)
- 6月 14日(火) 本会議 (一般質問・委員会付託)
- 6月 15日(水) 委員会 (建設環境常任委員会)
- 6月 16日(木) 委員会 (健康福祉常任委員会)
- 6月 17日(金) 委員会 (総務文教常任委員会)
- 6月 29日(水) 本会議 (各委員長報告～質疑～討論～採決・追加議案の上げ～採決・閉会)

補正予算 原油価格・物価高騰に対応した生活支援・事業者支援事業に係る補助金等を可決



議場風景（6月定例会）

6月定例会には、市長提出議案13件が提出され、すべての案件を原案のとおり可決・承認・同意するとともに、諮問3件を適任としました。

主な議案の内容は次のとおりです。

市長提出議案

例 指定管理者の公募に伴う条例の改正

○行田市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例
（原案可決）

次期指定管理者の選定を公募により決定することとしたため、指定管理者があらかじめ教育委員会の承認を得て、体育施設の利用に供さない日及び利用時間を変更することができるよう、条例の一部を改正しようとするものです。

〔主な質疑〕

問 なぜ施設の指定管理者を公募型に変更するのか。また、なぜ公募にすると一部改正が必要となるのか。

答 令和5年度からの次期指定管理者の選定について、関係部署で構成する指定管理者制度検討委員会において行田市指定管理者制度運用方針に基づき検討した結果、公募の上決定することとした。また、公募に当たっては、指定管理者の創意工夫により、休館日や利用時間を柔軟に設定することを可能にするため本条例

を改正するものである。

問 事前承認を受けることで柔軟な運営が可能となるとはどういうことか。

答 条例において休館日や利用時間が定められている。公募することとしたため、指定管理者の自主的な経営努力や主体性により、事前の承認を前提として休館日や利用時間を変更できるようにするものである。これによって、利用者へのサービス向上につながるようとするものである。

補正予算 補正総額 9億1190万円余り

○令和4年度行田市一般会計補正予算
（原案承認・原案可決）

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び同臨時交付金の原油価格・物価高騰対応分を活用した施策に関する経費のほか、臨時交付金以外の国・県支出金を財源とする経費を措置するもので、歳入歳出それぞれ9億1190万円を追加し、予算の総額を273億6190

万円とするものです。

歳出の主なもののうち、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、農業費では、花きの需要が減少する中、忍城址周辺を花で彩る花き農家応援事業に要する経費を措置するものです。

商工費では、地域経済活性化のため、キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る経費を措置するとともに、ポイント還元事業をはじめとするデジタル施策の推進を図るため、スマートフォンの購入費補助を行うほか、本市への団体旅行を企画した旅行会社に対して助成金を交付するため、の経費を措置するものです。

消防費では、消防庁舎の感染防止対策として机や椅子の入替えを行うほか、飛沫感染防止効果のある自動式心臓マッサージ器の予備ポンペ購入費を措置するものです。

同臨時交付金の原油価格・物価高騰対応分を活用して実施する事業として、民生費及び衛生費では、物価高騰の影響を受ける市内の社会福祉施設や医療機関等に対し、継続

的なサービスの提供を支援する支援金を措置するものです。同じく、衛生費では、物価高騰の影響を受ける住民や事業者を広く支援するため、水道基本料金の4か月分無料化を実施するに当たり、水道事業会計への繰出金を措置するものです。

商工費では、商店街街路灯の電灯料補助金について電気料金の値上げに対応するため追加措置を講ずるほか、プレミアム付商品券事業を新たに措置するものです。また、物価高騰により、売上や粗利益が減少している中小企業に対し、事業継続を支援する支援金を措置するものです。

農業費では、原油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家に対し、事業継続を支援する支援金を措置するものです。

教育費では、食材の高騰に伴い、不足が見込まれる学校給食の賄材料費において、臨時交付金を活用した経費の増額を措置するものです。

なお、これらの歳出を賄う財源は、国庫支出金、県支出金、繰越金及び諸収入により措置するものです。

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の原油価格・物価高騰対応分を活用して実施するプレミアム付商品券事業は、物価高騰の影響を受けている生活者への支援となっているか。

答 本事業は、商品券を購入された方に3割のプレミアム分が還元される事業であり、物価高騰の影響を受ける生活者支援であると同時に、市内の消費喚起を図ることで新型コロナウイルスの影響を受ける事業者

への支援を目的とするものである。

人事
議長に吉野修議員
副議長は野本翔平議員

本定例会最終日の6月29日に、正副議長の辞任に伴う選挙が行われ、議長に吉野修議員（黎明21・2期目）、副議長には野本翔平議員（新政策研究会・2期目）が選出されました。

また、各常任委員会正副委員長の内選及び議会運営委員

- の辞任に伴い、新しい正副委員長及び議会運営委員が次のとおり決まりました。
- 総務文教常任委員会
委員長 加藤 誠一
 - 副委員長 福島 ともお
 - 建設環境常任委員会
委員長 小林 友明
 - 副委員長 小林 修
 - 健康福祉常任委員会
委員長 梁瀬 里司
 - 副委員長 田中 和美
 - 議会運営委員会
委員長 香川 宏行

- 副委員長 加藤 誠一
委員 橋本 祐一
委員 高橋 弘行
委員 田中 和美
委員 福島 ともお
委員 村田 秀夫
- 監査委員に江川直一議員**
- 監査委員の選任に関する議案が市長から提出され、議会選出の監査委員として、江川直一議員（公明党・2期目）の選任に同意しました。

議員表彰

全国市議会議長会及び埼玉県市議会議長会の各定期総会において、市議会議員として永年にわたり地方自治の発展に寄与した功績により、各議長会から小林友明議員が表彰されました。

○市議会議員在職15年以上



議長から表彰を受ける小林議員（右）

就任のあいさつ

このたび、多くの議員各位のご推挙を賜り、議長・副議長に就任させていただきました。身に余る光栄であり、心より感謝いたしますとともに、その職責の重さに身の引き締まる思いでございます。

現在、コロナ禍の長期化により市民生活への影響が依然として続く中、昨今の世界情勢や国際金融市場の変動などを背景とした原油価格・物価高騰が市内経済に大きな影響を及ぼしています。

市議会といたしましても、二元代表制の一翼を担う議会として、市民生活の維持・活性化を進めるとともに、市民の皆様の声を大切に寄り添いながら、議会としての役割を誠心誠意果たして参る所存でございます。

市民の皆様には、今後もより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※発言…発言と行動する会
 ※市民…市民と共に働く会
 ※市井…市井悠々
 (賛成:○ 反対:×)

(市長提出議案)

議案 番号	会派名及び議員名 議案名	議決 結果	新政策研究会					黎明21		公明党			日本 共産党	みらい	発言 (※)	市民 (※)	市井 (※)			
			福 島 と も お	柴 崎 登 美 夫	野 本 翔 平	小 林 友 明	香 川 宏 行	吉 田 豊 彦	町 田 光	加 藤 誠 一	吉 野 修	梁 瀬 里 司	木 村 和 美	田 中 直 夫	江 川 秀 博	村 藤 博 美	高 澤 克 芳	橋 本 祐 一	細 谷 美 恵 子	小 林 修 弘
(諮問) 第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(議案) 第37号	専決処分の承認を求めるについて(行田市税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○		
第38号	専決処分の承認を求めるについて(行田市都市計画税条例の一部を改正する条例)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		
第39号	専決処分の承認を求めるについて(令和4年度行田市一般会計補正予算(第1回))	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第40号	令和4年度行田市一般会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	
第41号	行田市税条例等の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第42号	行田市議会議員及び市長選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第43号	行田市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	
第44号	行田市はにわの館条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	
第45号	行田市産業文化会館条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	
第46号	令和4年度行田市一般会計補正予算(第3回)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第47号	令和4年度行田市一般会計補正予算(第4回)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第48号	令和4年度行田市水道事業会計補正予算(第1回)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第49号	行田市監査委員の選任につき同意を求めるについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合は議長裁決となります。)
 ※除斥(じよせき)…本人等に関する議案のため採決には加わりません。

常任委員会の動き ○ 審査概要・活動

総務文教 常任委員会

6 議案 可決

○行田市税条例等の一部を改正する条例

問 今回の条例改正により、どのような影響が出るのか。

答 現状は上場株式等の配当等がある場合、所得税と個人住民税において、異なる課税方式の選択が可能となっている。所得税については申告不要、総合課税、申告分離課税の3つの課税方式が選択できる一方、個人住民税においてもそれぞれ3つの選択ができることとなっている。

改正後は、所得税と住民税のこの課税方式を一致させるため、例えば確定申告されるときに、どちらにするかは納税者のほうで選択をする必要が出てくる。なお、配当所得等に係るものの所得では、国民健康保険税のほか、介護保険料、後期高齢者医療保険料

等に影響がある。

○行田市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

問 当該施設を指定管理の公募とした理由は。

答 指定管理については公募が原則とした中で、公の施設の管理運営については、民間企業等の創意工夫、ノウハウを活用することにより、市民サービスの向上や経費削減につながるものと考え、公募としたものである。



総合体育館メインアリーナ

○令和4年度行田市一般会計補正予算

文化財発掘測量委託料

問 発掘調査はどの年代で、どれくらいの広さなのか。

答 東行田駅周辺にある「林

遺跡」で、年代は古墳時代の終わり頃から奈良・平安時代にかけての集落の跡と思われる。開発面積として1405・69平方メートルのほぼ全部を調査する予定である。なお、発掘調査に係る会計年度任用職員は11人で、述べ53日間を見込んでいます。

問 発掘した文化財はどのような処理しているのか。

答 発掘した文化財は復元し、文化庁へ報告することとなっている。なお、復元等の費用は、発掘後の総量により、別途契約することとなる。

建設環境 常任委員会

2 議案 可決

○令和4年度行田市一般会計補正予算

花き農家応援事業

問 デザイン作成を委託することであるがその内容は。

答 花き農家の事業継続を支援するため、市内の花き生産者から花を購入し、浮き城の^{まち}径、忍城址やヴェールカフェ周辺に花のフォトスポットを設置するもので、そのデザイン

作成を計7回予定している。キャッシュレス決済ポイント還元事業

問 スーパーマーケット等の大型店は対象となるのか。

答 市内対象店舗でスマートフォン等のコード決済を利用すると支払い時に決済金額の20%相当のポイントが付与される事業であるが、今回予定している4事業者のうち、3事業者については、前回の実施と同様に大型店を含めた実施を予定している。

問 クレジットカードに比べスマートフォン決済は、シェアとして小さいが、本事業を実施する理由は何か。

答 消費喚起による地域経済の活性化及び国が進める新しい生活様式の普及促進である。本事業を通じてポイント還元の有償性やキャッシュレス決済の利便性を実感してもらうことが、新しい生活様式の普及に資するものと考えている。

プレミアム付商品券事業

問 昨年と今回では商品券に変更点はあるのか。

答 物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援と地域経済の活性化を目的に

実施するもので、プレミアム率は30%、販売額1万円で2万セットを予定している。内容については、概ね昨年度と同じである。

問 往復はがきによる申込みとなるが、市民であることの確認をするのか。

答 実施主体である商店会連合会では、住民情報を持ち合わせることを確認はできないが、重複して応募があった場合には、不正防止措置を講じる予定である。



プレミアム付商品券

健康福祉 常任委員会

2 議案 可決

○令和4年度行田市一般会計補正予算

住民税非課税世帯等臨時特別

補正予算

給付金給付事業

問 コロナ禍の影響が長期化する中、低所得世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付して生活の支援を行う事業とのことであるが、令和3年度に臨時特別給付金を受給した世帯は対象外となるのか。

答 令和3年度分の給付金を受給されている世帯は対象外である。対象となるのは、令和4年度分の住民税均等割非課税で令和3年度分の給付金を受給されていない世帯、または、令和4年1月以降に家計が急変して住民税非課税相当の収入になった世帯のいずれかに該当する世帯である。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

問 住民税非課税世帯等臨時特別給付金とのすみ分けはできているのか。また、双方の事業において重複して受給することは可能なのか。

答 本事業は、あくまでも子育て世帯を対象として、特別給付金を給付するものである。また、双方の事業においては、各々の支給要件を満たせば、重複して給付金を受給することが可能である。

子育て世帯配食支援事業

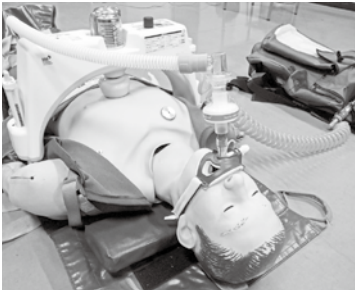
問 弁当等の配布により子育て世帯を支援する団体等に対して、その費用を補助することであるが、パントリー形式で配食する場合も補助対象となるのか。また、今後も本事業を継続していくのか。

答 パントリー形式であっても補助対象となる。また、今後の必要性については、総合的に検討していきたい。

自動式心マッサージ器強化事業

問 救急車両に積載している自動式心マッサージ器の動力源となる酸素ボンベ4本を準備として追加購入することだが、これにより、ボンベの充填作業中でも救急活動に支障がないということか。

答 追加購入より、救急活動に十分対応できると考える。



自動式心マッサージ器と酸素ボンベ

一般質問



専用アプリで読み取ると議会中継がご覧いただけます。

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。

6月定例会では16人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問は次のとおりです。

詳細は次の方法によりご覧ください。

◆インターネット議会中継

市議会の様子（生中継・録画放映）をパソコンやスマートフォンでいつでもご覧いただけます。

◆会議録

冊子は市役所市政情報コーナー、図書館でご覧いただけます。なお、会議録はインターネットでもご覧いただけます。

※6月定例会の会議録は9月に発行予定です。



ジェンダー（社会的性差による男女格差）平等への市の取り組みは
村田秀夫（日本共産党）

問 ジェンダー平等への市長の認識と基本姿勢は。

答 我が国においては依然として社会進出における男女の格差が存在し、本市においても例外ではない。引き続きジェンダー平等に資する各種施策に努めていく。

問 本市ではなぜ女性の管理職、役付き職員が増えないのか。

答 本市の主査級以上の女性職員の割合は約13.1%で、昨年比で約0.5%の減である。増えない要因としては、業務における負担の増加や責任の度合いが重くなる、育児や介護等の生活環境の変化などが考えられる。

問 女性役付き職員を増やしていくための具体的な対策は。

答 主査級への昇任に当たり、今年度は新たに行政経験を生かした選考による登用を実施した。ま

た、女性管理職員が講師で若手女性職員を対象に、キャリアデザイン研修を実施し、意識の醸成を図っている。仕事と育児・介護の両立を支援する冊子を作成し、男性の育児休業等の取得で生活環境の変化に対応できるように制度を周知している。

問 会計年度任用職員は全て短時間勤務で、大半が女性である。賃金は一般的な事務では時給千円に満たない。市が低賃金のパート労働を作り、その結果400人を超える家計補助的な女性労働者を生み出している。この様なジェンダー構造を変えていくべきでは。

答 会計年度任用職員の規定が整備され、令和2年度から現在の制度が導入されている。給与水準については常勤職員、民間企業の状況を考慮し、適宜見直していく。



観光行政・市民の命を守るために

柴崎 登美夫（新政策研究会）

問 県内初の登録DMOに認定されたことで、本市の観光は大きく変わると認識しているが、今後期待することは何か。

答 秩父市、川越市に並び埼玉県第3の観光地としてのブランドを形成、確立し、観光消費の拡大を通じ地域経済を活性化することである。

問 まちぐるみで取り組んでいる花手水や市の職員が手作りで行っている、忍城ライトアップイベントの成果により、まさに賑わいが生まれているが、このような成果を今後どのように充実させるのか。

答 好評となっている行田花手水ウィークやライトアップイベントについては、この取組に共感してもらえ、花手水の参加者を増やすとともに、演出にさらなる工夫を凝らし、何度訪れても楽しんでもらえる観光地として

レベルアップを図りたい。

問 各種がん検診の受診率アップに向け、各種団体との連携は、どのように取り組んで来たか、また今後どうしていくのか。

答 集団検診と個別検診を併用して行っている。市医師会の協力の下、毎年6月から翌年2月の9カ月間の間に、身近な医療機関で本人の都合に合わせて日程で受診できる体制を整えている。

問 公民連携を掲げて、「子宮頸がん予防啓発プロジェクト」が立ち上がったが、プロジェクト推進に際し、具体的な取組はどのようなものか。

答 本プロジェクトは、市民が子宮頸がんを苦しまないために市とプロジェクトに賛同する団体・企業等がそれぞれの特徴を生かして主体的に予防啓発に取り組むものである。



行田市子宮頸がん予防啓発プロジェクト

梁瀬 里司（黎明21）

問 行田市子宮頸がん予防啓発プロジェクトがスタートしたが、どのような活動を行うのか。

答 市民が子宮頸がんを苦しまないために、本市と本プロジェクトに協賛する団体・企業等が主体的に子宮頸がんの予防啓発に取り組むもので、具体的には本市において市報、ホームページ等の広報媒体を活用した、予防啓発や本プロジェクトへの参加団体等の拡大に関する取組等を行う。

一方参加団体等においては、子宮頸がんの予防等に関する周知啓発ポスターの掲示やリーフレットの配布、予防講座の開催などを行ってもらう。

問 接種率の向上はどのように考えているか。

答 本市の接種率は令和元年度0・06%、令和2年度1・35%、令和3年度5・45%。接種を進め

るには、接種対象者等に對し、接種について検討、判断するために必要な情報を提供することが接種率の向上につながるものと考えている。

●男性トイレにサニタリーボックス（汚物入れ）の設置を

問 前立腺がんや膀胱がんと診断された男性は年間10万人以上である。手術の影響で頻尿や尿漏れの症状を起こすため尿漏れパットを利用している方々のため、本市でも男性トイレにサニタリーボックス（汚物入れ）を設置すべきと考えるが。

答 公共施設の多目的トイレ25施設、男性用個室トイレ4施設に設置しているが、設置箇所の拡大に取り組んでいく。

【その他の主な質問】

- 中学校部活動
- 小中学校の統廃合
- 学校給食



熱中症の対策・花手水week 協力者の負担軽減について

橋本 祐一（みらい）

問 全国では、令和3年5月から9月の間で緊急搬送人員が4万7877人、そして約80人の尊い命が奪われており、行田市において市民の安心・安全な生活を守るために対策が求められるが、熱中症の対策について周知など、どのように考えているか。

答 熱中症の周知啓発活動については、市報やホームページへの掲載、公共施設でのポスター掲示やチラシの配架、消防本部における救急講習時のチラシやリーフレットの配布などを通じて市民への注意喚起に努めている。また、外出中に水分が悪くなった場合に備え、地域公民館、総合福祉会館、地域包括支援センターなどの市内25施設に経

口補水液、冷却材、冷却用水、体温計、タオル、うちわなどの入った熱中

症対策応急キットを配置し、クールオアシスとして広く周知している。

問 花手水イベントの協力者の負担軽減について、費用の支援策はどうか。

答 無理のない範囲での協力を依頼しており、おもてなし観光局より水鉢、浮き球、LEDライトを貸与し、一定の負担軽減が図られていると考える。また、行政による支援は必要最小限であることが望ましいと考える。

問 クラウドファンディングなどを行い参加者に費用を支援するのはどうか。

答 出来る範囲でのおもてなしが、コンセプトであり、花の準備が大変だという声は真摯に受け止める。

【その他の主な質問】

- 花手水トイレ対策
- スクールバス事業



命を守り暮らしの利便性
向上への支援について

田中 和美 (公明党)

問 公共施設やコンビニにまで設置され職場や防災訓練などで使用方法の講習を受ける機会もあるAED(自動体外式除細動器)であるが、市内において実際に活用し、心肺再開した事例はあるか。

答 過去5年間で6事例あり、うち4例の心肺再開が認められている。

問 大変有効なAEDであるが、ある市民マラソンで倒れた選手が女性だったためAEDが使われなかった例がある。こうした例をなくすためにも躊躇なくAEDを使えるよう三角巾と一緒に設置する自治体が出てきている。本市においても配備予定はあるか。

答 抵抗感やプライバシーに配慮し、コンビニAEDも含め上半身を覆うための三角巾と使用方法をパッキングし、本市が所管する全てのAEDに

配備した。

問 5月初旬には保存版「行田市防災ガイドブック」が配布されたが、どのように配布したのか。

答 自治会を通じ全戸配布し、市内公共施設への配架とホームページでも掲載している。

問 自治会未加入者にはどのように対応するか。

答 自治会未加入者への配布は予定していないが、行田市公式LINEを通じて周知したところ30件の反応があり、本ガイドブックを配布した。引き続き周知に努めていく。

問 避難所受付に事前記入可能な避難者カードが掲載され有益であるが、同行ペットについての記述箇所はないのか。

答 特記事項欄にペットの種類や特徴などを記入してもらいたい。

その他の主な質問

○公衆Wi-Fi



地域防災力の強化、快適な
道路整備の推進について

小林 修 (市民と共に働く会)

問 市内における自主防災組織率は100%に達しているが、担い手の高齢化やノウハウ不足など課題がある。市民の皆さんが安心安全な環境で暮らせるよう、地域と連携した防災力向上のための自主防災体制の充実・強化の取組は。

答 災害に強いまちづくりの実現に向け地域の自主的な防災活動のため、発電機や災害時に必要な資機材の購入費支援のほか防災リーダーの育成を目的とした防災士資格取得事業に取り組んでいる。

問 市民の要望等により実施される、市道新設改良工事、側溝や舗装の新設、補修工事等の生活道路等整備事業評価に基づき実施されている事業について、現在、通学道路や危険な道路、令和4年4月からのスクールバス運行開始等、必要性、緊

急性の高い箇所の要望が増えている。また、通学路安全点検結果による道路整備も実施されるが、生活道路等整事業費の拡充について市の考えは。

答 事業評価制度については、公平かつ市民にとって分かりやすい仕組みとなるよう制度の見直しにより、緊急性や地区の公平性等に照らした評価を実施する。生活道路等整備については、新たな評価制度を運用していく中で、評価された結果に基づき、A及びBランクの整備を進めていく。整備に当たっては、狭隘道路等促進事業や通学路安全対策事業においては、補助金を活用しており、今後も、国や県等の補助事業を活用し、計画的な実施を検討する。

その他の主な質問

○空き家対策の推進
○農地の適正管理



アプリの活用、おもてなし観光局登録DMO認定について

木村 博 (公明党)

問 高齢者支援の中で介護予防や生活者支援に関する情報発信にアプリを活用する考えはあるか。

答 現在市では情報発信をホームページや市報、要介護認定通知にチラシを同封、社会福祉協議会の広報誌やホームページを通じて周知、公共施設等への配架、民生委員や地域包括支援センター等への個別周知を行っている。提案されたアプリの活用については検討したことはないが、最新の社会資源情報を、いつでも、誰でも、どこでも収集できることから、有用な周知媒体の一つであると考

えている。まずは先自治体の取組を調査研究していきたい。

問 おもてなし観光局登録DMO認定と今後の観光地域づくり

答 観光庁や他の関係省庁による各種支援メニューの提供や総合的アドバイスが受けられる。

問 おもてなし観光局のこれまでの主な取組内容はどのようなものか。

答 アンケートや公式観光サイト等を活用した観光データの収集・分析をはじめ、市内外に対するプロモーション、ぶらっとぎょうだほか2カ所の観光案内所の運営などに取り組んでいる。

問 行田おもてなし観光局が登録DMOに認定されたことの意味とは。

答 これまでの本市の観光施策と大きく変わる点は、地域の皆さんと一緒に取り組まれていることである。DMOというのはさまざまな観光データ等に基づき、戦略的な観光施策を今後行っていくという点大きい。



「道の駅計画」と「旧忍川遊水地(さきたま調整池)整備計画」

高橋 弘行 (市井 悠々)

●行田市産業交流拠点(道の駅)整備事業

問 平成29年3月に行田市産業交流拠点整備基本計画(ぎょうだ道の駅)が作られたが、計画の進捗は。

答 平成30年に重点「道の駅」の候補として認定されたが、その後、具体的に進めていくための条件となる土地利用に関する農用地区域からの除外や開発手法、地権者への合意形成など課題が多く存在しており、解決に至っていない。

問 基本計画では令和5年に開場であるが、遅れている原因を再度確認したい。

答 農振農用地で条件整備が厳しい。

問 基本計画作成に1800万円税金を使っている。調査した上で、場所の選定をしたのではないのか。

答 本来は土地関係の手続から進めるべきだが、順序が違っていた。

問 白紙にしてもう一度計画を作るべきでは。

答 現計画での事業推進の可能性は残しておきたい。

●旧忍川遊水地(さきたま調整池)

問 過去に埼玉県で、満願、白山、長野新田等にわたる旧忍川整備計画があり、測量も終わっていると聞か、その整備計画の内容と進捗は。

答 過去に調査測量を実施したが、計画は周辺整備を含め未定である。

問 本市が単独で、または県と連携した開発計画はあるのか。

答 県と共同での計画、また、市独自の計画はない。

その他の主な質問

○指定管理者制度
○常盤通佐間線街路整備



ゼロカーボンシティ
ごみ処理の排熱利用

江川 直一 (公明党)

問 行田市は、二酸化炭素の排出量の実質ゼロを目指し、ゼロカーボンシティ宣言をした。環境省は、今年、脱炭素先行地域を募集し、26件を選定した。全国で100カ所以上を指定する方針である。この募集の認識と、脱炭素の取組について本市の見解は。

答 令和4年1月5日の宣言後、市報やホームページで市民の皆さんに周知し、普及啓発を図っているところであり、道路照明灯のLED化を進めるなど、二酸化炭素排出抑制に向けた具体的な取組を実行している。また、さらなる普及啓発に努め、第3次行田市環境基本計画で、より具体的な施策を盛り込んでいきたい。

脱炭素先行地域については、先行地域の動向を注視し、脱炭素の効果的な施策に取り組んでいく。

問 新ごみ処理施設で予定するごみ発電等による二酸化炭素の削減効果は有効と考える。プラスチックなどについては、焼却して出る排ガスを農業ハウスに利用出来ないか。

答 技術的には可能であると認識している。

問 隣接した場所に、農業ハウス団地を造る考えはないか。

答 農振農用地のため、農振除外や農地転用などの諸手続を要すが、農業用施設の設置は可能と認識している。

問 発電した電力の利用や優遇政策で、民間誘致は出来ないか。

答 主な活用は、ごみ処理施設内での電力利用と売電である。それ以外の方法は、行田羽生資源環境組合の施設整備基本計画を策定する過程で情報収集することになると考える。



公共交通の充実
について

吉野 修 (黎明21)

●市内循環バス

問 市内在住の75歳以上の高齢者は、市内循環バス無料乗車証又はデマンドタクシー利用登録者証のいずれかをバス降車時に提示すると無料で利用できるが、後期高齢者保険証や健康保険証、マイナンバーカードの提示でも無料で利用できないか。

答 運転士は利用者の安全確保や時刻表に沿った定時運行など、様々な事象に配慮しながら、安全な運行の確保に努めている。そうした中で、無料対象者かどうかを的確かつスムーズに確認する必要があることから、本市が指定する無料乗車証での乗車に協力をお願いしている。

●デマンドタクシー

問 75歳以上の市民や障がい者手帳を持つ市民の移動手段を確保するための制度で、タクシーメー

ター料金のほぼ半額で利用できるが、複数回、複数力所の医療機関への通院は負担が大きい。軽減できる料金の設定が考えられないか。

答 目的が自宅から遠くなるにつれ、4段階制の料金設定により自己負担額は一定額ずつ増加する。指定乗降場所は医療機関や商業施設のほか、公共施設や駅、バス停など575カ所あり、医療機関に受診する方だけがその指定乗降場所を使用しているとは限らないこともあり、目的地別に料金を変更し、又は減額することは考えていない。また、医療機関への受診に特化した料金設定は、医療機関以外を利用する方との公平性から難しいものと考えている。

その他の主な質問

○地域公共交通計画の策定について



中学校の校則は合理的なものになっているのか

斉藤 博美 (日本共産党)

問 全国でブラック校則が問題となり昨年、文科省から校則は児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況等を踏まえているか積極的に見直すよう通知が出された。教育委員会はどう周知し、校則はどの見直されたのか。

答 服装、髪型等の適宜点検・見直しを行い、校則を変更した中学校もある。今後も生徒の意見も参考に見直していく。

問 校則をチェックしたところ、男子ツーブロック禁止においては都議会でも議論され、春から都立高校で認められた。例えば靴下は白でもワンピースは認め、ラインは不可。セーターは可、カーディガンは不可。問えばダメな理由を明確に答えられない。いたずらに規則にとらわれ守らせることのみ指導になっていないか。不合理な校則



行田市の文化芸術振興について

野本 翔平 (新政策研究会)

問 文化芸術とは具体的に何と認識しているか。

答 音楽、美術、文学などの芸術や歌舞伎、能楽などの伝統芸能、茶道、華道、書道などの生活文化や有形無形の文化財など多岐にわたる。その他、映画、漫画、アニメなどのメディア芸術も含まれる。

問 文化芸術振興施策の具体的内容は。

答 美術展やコンサートへの後援、行田市文化団体連合会への支援、ときめきラインボーフェステイバルの開催など継続的に実施している。

問 本市に文化芸術振興条例、文化芸術振興計画はあるか。

答 現在はないが、後継者不足の課題もあり、文化芸術の継承、持続可能な文化芸術振興の観点から条例や計画の策定は有効な手段だと考える。

問 今注目されている社会包摂機能としての文化芸術振興について、どんな取組を行っているか。

答 子どもの感性を育てるために行っている小学校の演劇鑑賞、公民館での健康体操、健康ヨガなどは社会課題への取組の一つと考えている。また、本市が進めている地域共生社会の取組においても多様な主体や担い手との連携・交流を進めていく。

問 地域共生社会の取組と文化芸術振興を連携させることは大賛成であるが、具体的にどのように進めるのか。

答 アーティストと高齢者施設の高齢者が音楽とダンスを創造したり、障害者アートの理解促進などが考えられる。

【その他の主な質問】
○フードパントリーの拡充について



小中学校の学校給食について

町田 光 (黎明21)

問 学校給食については、長引く新型コロナウィルス感染症とロシアによるウクライナ侵攻による影響、そして、円安による後押しも重なり、急激な物価高騰が起きている。しかも、その高騰は、どこまでなのか予想がつかない状態である。最近マスコミ等で学校給食の値上げが報道されるようになってきている。本市も、決して豊富な予算で学校給食が調理され、用意されているわけではない。本市で学校給食にかかる経費、保護者が食料費、それぞれ負担して学校給食に関わる方々の努力により、一定の金額内で用意しているものと認識している。この物価高騰が学校給食に与える影響が大きいと考えるが、学校給食の内容、質に、基準や決まりはあるのか。また、小中学校の一日当たりの金額はいくらになるのか。世界中が物価高騰の中、同じ価格で学校給食の内容、質は保たれているのか。また、今後内容、質は保たれるのか。

答 学校給食の内容や質に関する基準、一食当たりの金額については、本市の学校給食は、文部科学省が内容や質に関して定めた学校給食実施基準に基づき提供しており、一食当たり小学校が240円、中学校が284円である(食料のみの金額)。また、物価が高騰しても、同じ価格で内容と質は保たれるのか。今後も保持できるのかについては、本市では一般の物価高騰にあっても、これまでと同様の質を維持しており、可能な限り保護者の皆さんに負担をかけることなく、質を維持していきたい。



带状疱疹予防接種の助成と
市内交通網の利便性向上

細谷 美恵子（発言と行動する会）

問 带状疱疹は、50歳以上で急増、80歳までに約3人に1人が罹患するといわれる。その10〜50%が重症化し带状疱疹後神経痛に悩まされるといふ。予防接種はすでに認可されているが、自己負担の任意接種であり費用は高額である。他の自治体や企業ではすでに助成を行っているところもあるが、本市の方針はあるか。

答 定期接種化に向けた国の審議会の動向を注視している。

問 予防接種としては生ワクチンと不活化ワクチンが承認されている。接種を受けるかどうかは個人の判断によるが、情報だけでも周知できないか。

答 带状疱疹や予防接種の周知は検討したい。

問 交通網の利便性向上

問 市内循環バスの増便や運行時間の延長を検討すべきではないか。

答 運行時間の見直しが必要な場合には、利用実態とアンケート調査を実施し、総合的に判断する。

問 デマンドタクシーの利用時間の拡大はどうか。

答 利用者の多くが75歳以上の高齢者のため、医療機関の診療時間等も勘案し、午前8時30分〜午後5時で設定している。

問 循環バスの運行が減る午後5時以降でも、医療機関等は開いている。

答 デマンドタクシーまで午後5時終了では利用者には不便である。時間を延長できない理由はなにか。

問 利用者との合意やタクシー事業者との合意を今後の検討課題としたい。

問 自動車免許の返納を考える人に、動機付けとして75歳未満であってもデマンドタクシーを利用できるよう図れないか。

答 財政面を含めて、判断していく。



子育て世帯支援について

福島 ともお（新政策研究会）

問 子育て世帯定住促進奨励金について復活する可能性はあるのか。

答 平成25年度から実施してきたが、制度開始以来6年が経過し、同様の制度を設ける市町村が増加傾向にあったこと、また、利用者アンケートの結果、本奨励金が、必ずしも財政負担に見合うインセンティブになっていないことから、令和2年9月末をもって廃止した。復活は予定していない。

問 子育て出産奨励金もしくは子育て支援金について支給する可能性はあるのか。また、浮き城のまち・子育てジョイ・ハッピー事業を第1子、第2子まで対象を拡大する可能性はあるのか。

答 現在、本市独自の子育て世帯を支援する給付事業として、第3子以降の児童の誕生をお祝いし、まちの活性化を図るため、

市内の協賛店舗で使用可能な1万8千円相当の商品券を贈呈する行田市浮き城のまち・子育てジョイ・ハッピー事業を実施している。現状では、本事業における対象児童の拡大や出産祝い金などの新たな給付事業を実施する予定はないが、他自治体の給付事業などについて調査研究していく。

その他の主な質問

- 地域公共交通について
- スクールバスについて
- 言な絶えそねー行田創生RPGIについて
- 危険ブロック塀について



浮き城のまち・子育てジョイ・ハッピー事業協賛店ステッカー



「流域治水」
田んぼダムについて

高澤 克芳（みらい）

問 洪水防止のため市民ができる最良の方法は、田んぼダムであると思うが市の認識や意見を聞いた新潟大学の教授の認識、その周知方法、反応、現在の進捗状況及び問題点はどのようだったものか。

答 田んぼダムは、田んぼがもともと持っている水をためる機能を利用し、洪水被害を軽減する取組である。一時的に田んぼに水をため排水路等に時間をかけてゆっくり流すことで、水路、河川から水があふれるのを防ぐもので、治水対策における有効な手段の一つであると認識している。また、田んぼダム事業の第一人者である新潟大学農学部教授に来てもらい、講習、現地調査を行った。その際、田んぼダムの治水効果について、シミュレーションにより検証する方法があるとの助言をもらったことから本年度新潟大学と連携し、田んぼダム事業の治水効果、解析等の調査を予定している。周知方法については、令和2年7月に市内17の多面的活動組織の代表者宅を訪問し、田んぼダムの概要の説明と併せて取組の依頼を行ったところ、各代表からは一定の評価を得られたものと認識している。

なお、本年度新たな方式で田んぼダム事業に着手するに当たり、対象地区の多面的機能活動組織をはじめ各関係者に説明し、地元地権者、耕作者を対象とした説明会を予定している。進捗状況は、幸いにも台風降水量が少なく田んぼダムの雨水貯留には至っていない。課題は実施地域の下流域には恩恵があるが、事業の協力者にはメリットがないことである。

市議会を傍聴される方へ

市議会は公開しております。議会を傍聴する際は、傍聴人受付簿に住所・氏名を記入するほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、次のことにご協力をお願いいたします。なお傍聴席の利用人数を通常の半数にしております。

- ・ 入場時の検温にご協力ください。
- ・ 手指の消毒をしてからの入場をお願いします。
- ・ 傍聴席ではマスクの着用をお願いします。
- ・ 周囲の方と間隔を空けて着席ください。

【傍聴者数】 6月定例会 70人



インターネット議会生中継アクセス数

6月定例会
延べ4,102回

9月行田市議会定例会日程表(予定)

9月定例会は9月6日(火)開会予定であり、日程(案)の決定は8月31日(火)予定の議会運営委員会で決まります。

月日・曜日	会議内容
9月 6日(火)	本会議/招集日(開会・議案説明)
9月 7日(水)	(議案調査)
9月 8日(木)	本会議(議案に対する質疑)
9月 9日(金)	本会議(一般質問)
9月10日(土)	
9月11日(日)	
9月12日(月)	本会議(一般質問)
9月13日(火)	本会議(一般質問・委員会付託等)
9月14日(水)	(予備日)
9月15日(木)	建設環境常任委員会
9月16日(金)	健康福祉常任委員会
9月17日(土)	
9月18日(日)	
9月19日(月)	
9月20日(火)	総務文教常任委員会
9月21日(水)	(事務整理)
9月22日(木)	(事務整理)
9月23日(金)	
9月24日(土)	
9月25日(日)	
9月26日(月)	(事務整理)
9月27日(火)	(事務整理)
9月28日(水)	(事務整理)
9月29日(木)	本会議/最終日(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

※日程は予定であり、変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議会日誌

(令和4年5月12日～令和4年8月10日)

- 5月**
- 13日 北小学校議場見学
 - 18日 代表者会議
 - 25日 全国市議会議長会定期総会
 - 30日 議会運営委員会
- 6月**
- 6日～29日 6月定例会
 - 6日 議員説明会
 - 14日 議会だより編集委員会
 - 29日 代表者会議
 - 6日・10日・29日 議会運営委員会
- 7月**
- 4日 青森県田舎館村議員団視察受入
 - 19日 ICT推進委員会
 - 21日 代表者会議
 - 29日 議会だより編集委員会
 - 29日 議会運営委員会
- 8月**
- 4日 第1回臨時会
 - 10日 議会だより No.113 発行

編集後記

「コロナ禍の暮らしが続く中、燃料費の高騰による物価高や過去最大の円安、気候変動による異常気象など、市民生活を取り巻く状況は厳しさを増しています。6月議会では、市民・事業者を対象とした市独自の支援策を含む13議案を慎重審議のうえ可決しました。これからも市民福祉の向上のため、市議会一丸となり、知恵を尽くして取り組んでまいります。」

(野本翔平)

編集委員

委員長	江川 直一
副委員長	町田 光
委員	高澤 克芳
委員	村田 秀夫
委員	木村 博
委員	小林 修
委員	野本 翔平
委員	吉野 修